

～少子高齢社会におけるリスクに備えるために～ 自助・共助・公助について考えよう

本日の授業内容

- 1.少子高齢化について考えよう
- 2.社会保障制度について
- 3.自助って何？
- 4.自助・共助・公助について考えよう
- 5.まとめ



公益財団法人 生命保険文化センター

1. 少子高齢化 について考えよう

日本の高齢化率は何%？

【問題】



2018年の日本の高齢者(65歳以上)
は全体の人口の何%でしょう？

- A. 約7% B. 約14% C. 約21% D. 約28%

【答え】 D. 約28% ⇒ **28.1%** (2018年)

* 内閣府「高齢社会白書（概要版）」（令和元年）

高齢者（65歳以上）の割合が

7%超 … 高齢化社会

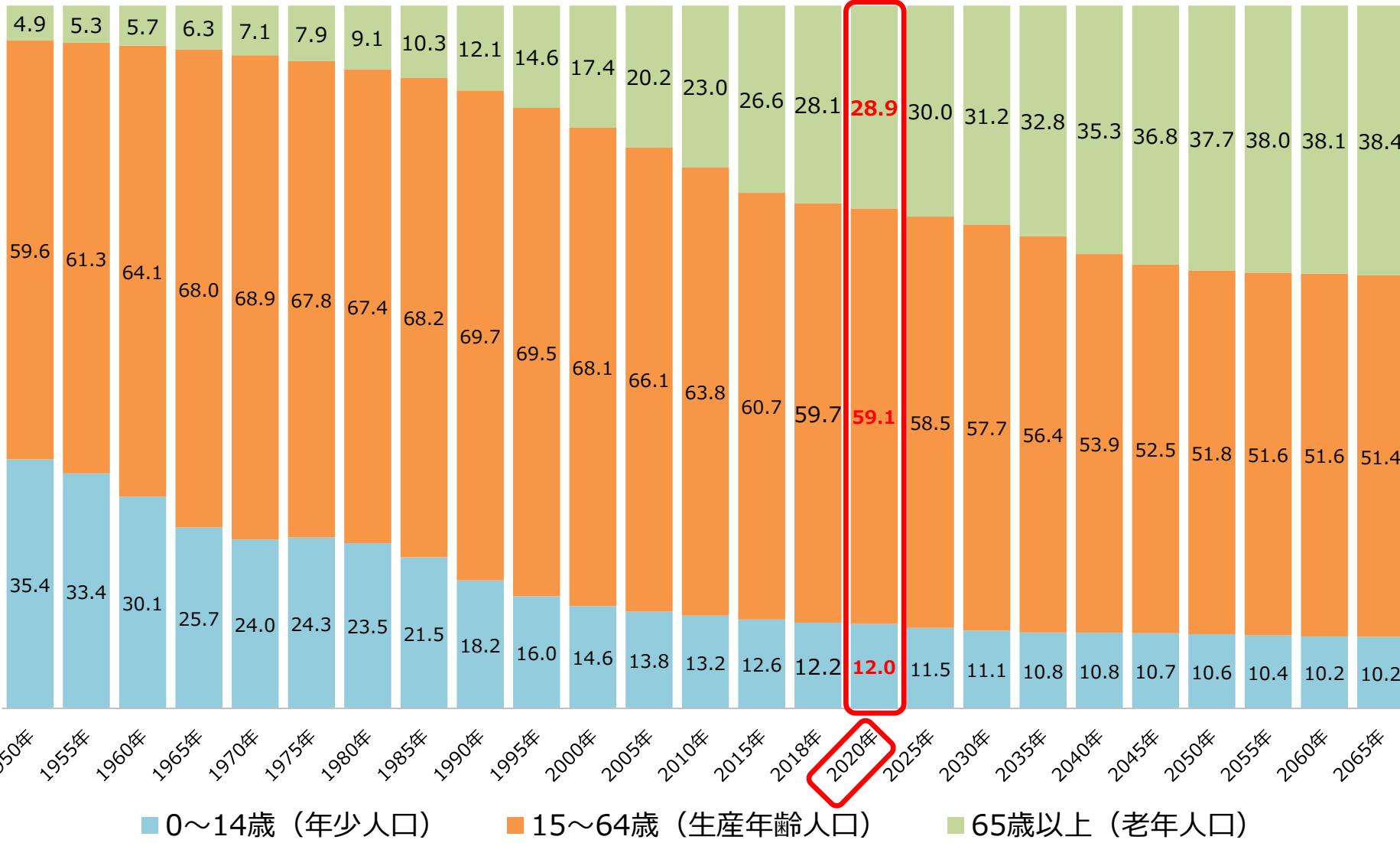
14%超 … 高齢社会

21%超 … 超高齢社会

日本の少子高齢化の現状

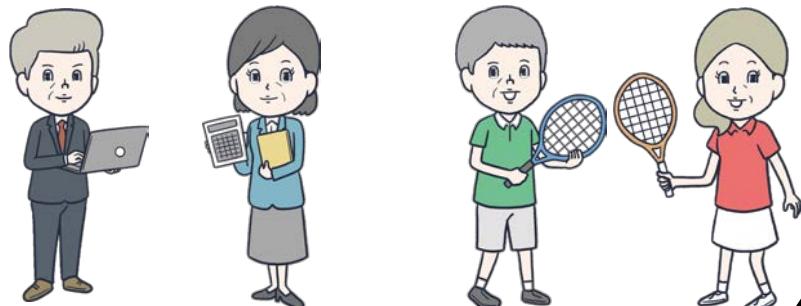
人口に対する各年齢層の割合

(%)



高齢化について考えよう

何歳まで元気でいたい？何歳まで働きたい？



【参考データ】

健康寿命…健康上の問題がなく、日常生活に制限のない期間

2017年

男性 72.14歳

女性 74.79歳

※厚生労働省「第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」（平成30年3月9日）



平均寿命

「平均寿命」とは…

0歳の子どもが平均して何歳まで生きられるかを示す指標

男性

女性

1950年(昭和25年)



58.0歳

61.5歳

1975年(昭和50年)



71.7歳

76.9歳

2019年(令和元年)

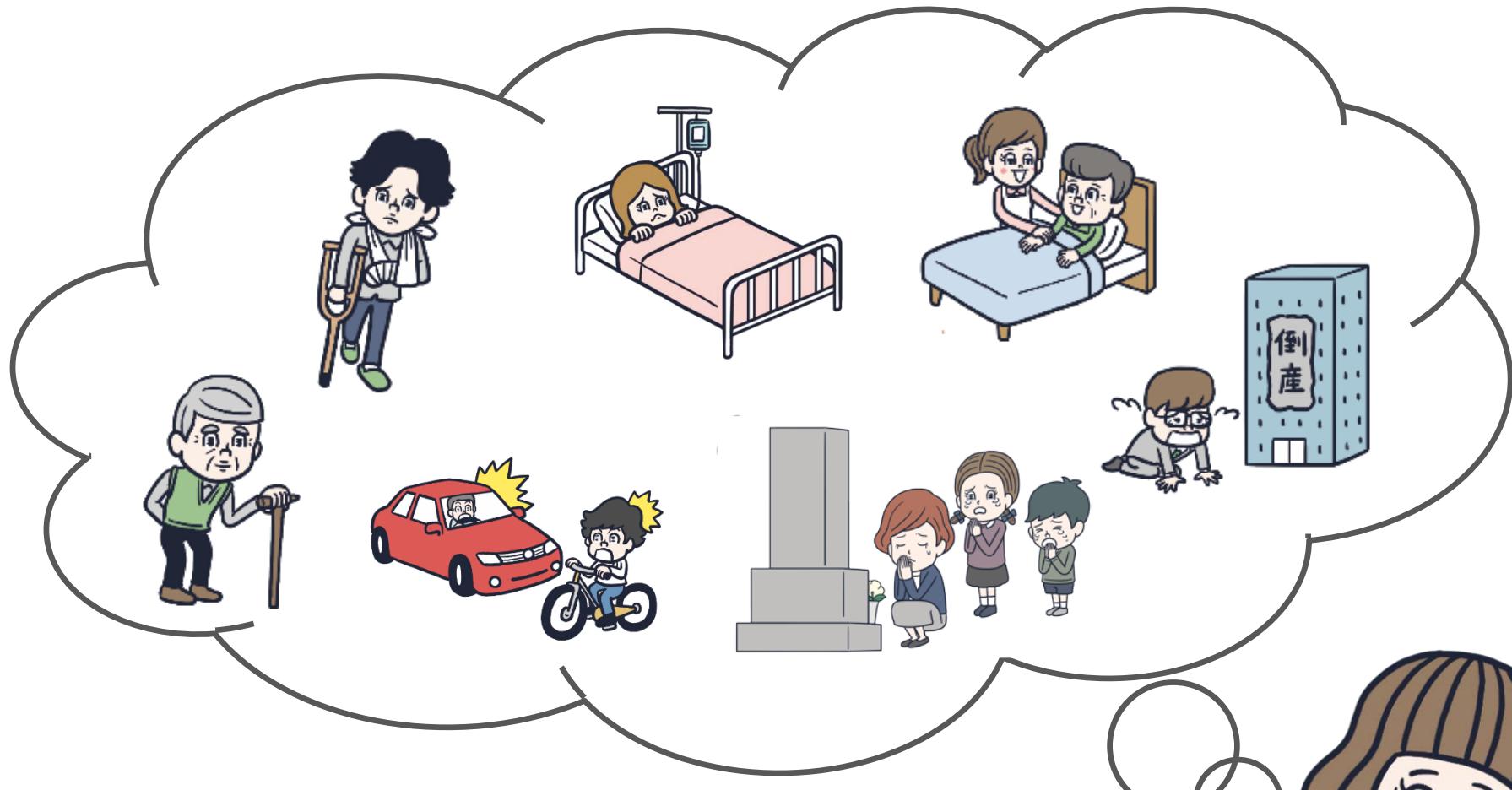


81.4歳

87.5歳

*厚生労働省「簡易生命表」(2019年)

人生におけるリスク



人生には色々なリスクがあるよね。
リスクが起こったときに、どうやって
自分の生活を守るか考えてみよう。



2. 社会保障制度について

リスクに備える

自助

自分で備える

共助

社会保障
制度

公助

共に備える
健康保険や年金などの「社会保険」

国などが備えてくれる
生活に困っている人などを支援

社会保障制度

「社会保障制度」とは

社会保険

病気・老後・介護・失業などの場合に国などが一定の給付を行う制度
(公的医療保険、公的年金保険、公的介護保険 等)

社会福祉

障がい者や母子・父子家庭などに対して公的な支援を行う制度(児童福祉、高齢者福祉 等)

公的扶助

生活に困窮する国民に対して最低限の生活を保障し、自立を助けようとする制度(生活保護 等)

公衆衛生

国民が健康に生活できるよう様々な事項についての予防、衛生のための制度(予防接種 等)

社会保障制度

「共助」と「公助」の財源の違い

共助

社会 保険



- ・労働者等から集める**社会保険料**で運営
- ※一部、国や地方自治体の租税でまかなわれている

公助

社会 福祉

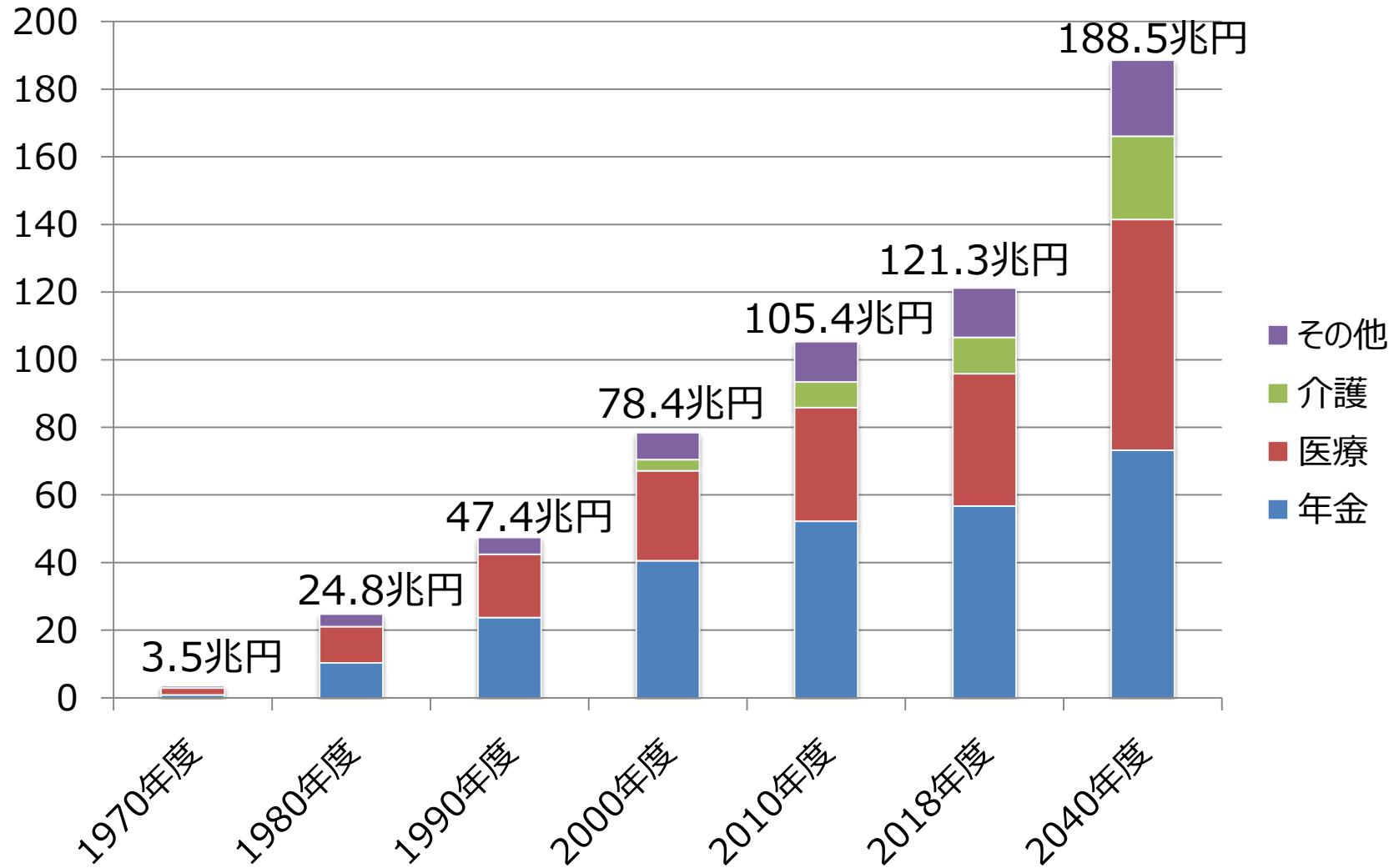
公的 扶助

公衆 衛生

- ・国民から集める**租税**で運営

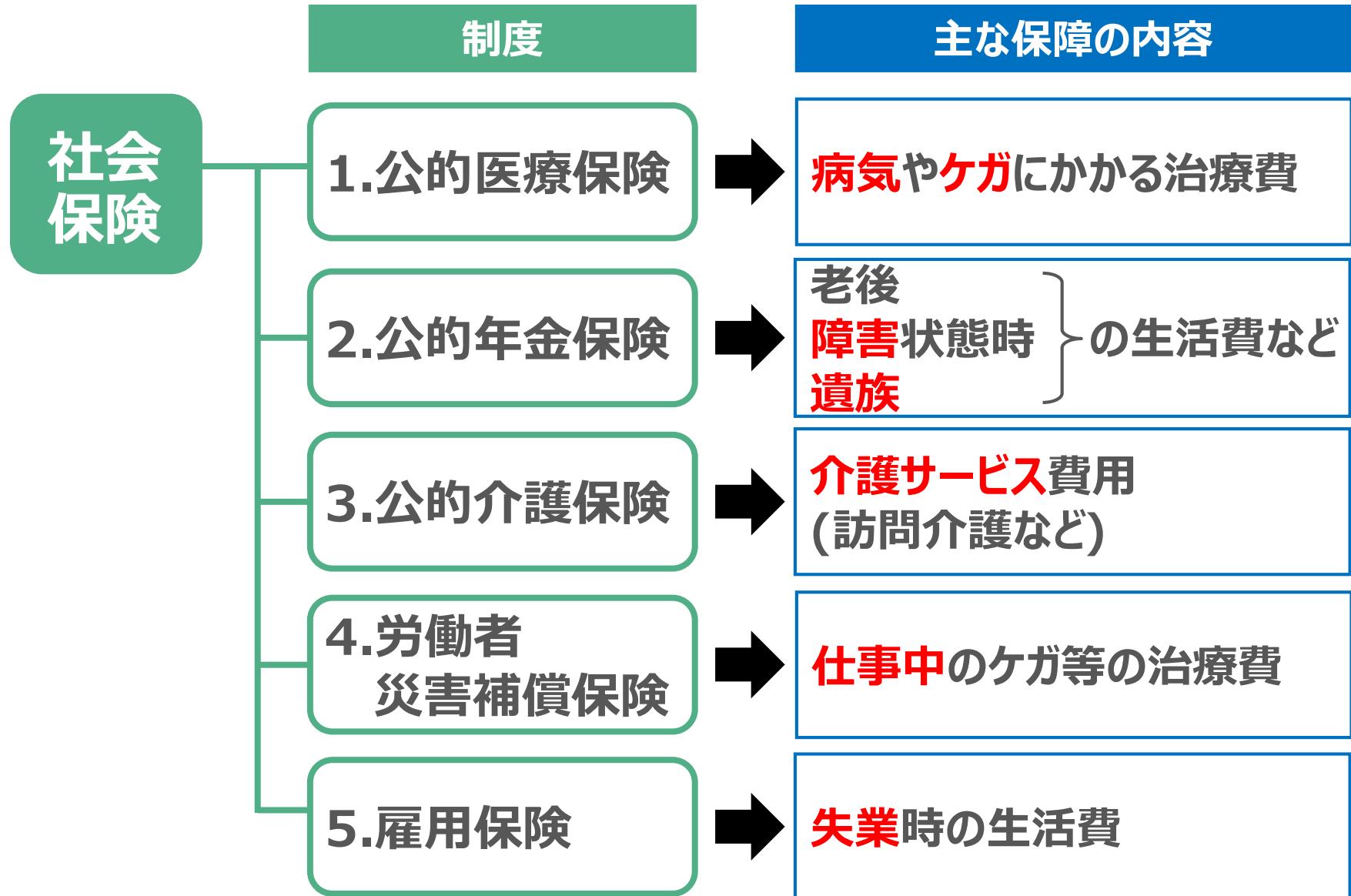
社会保障給付額の推移

(兆円)



*1970～2000年度は国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、
2018年度・2040年度は厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」をもとに生命保険文化センターが作成

社会保険の概要



困ったときに受けられる「社会保険」を考えてみよう

それぞれの状況で、どの社会保険から保障が受けられるか線で結んでみよう

状 態



定年退職して老後の収入が無くなった



介護が必要な状態になった



一家の働き手が交通事故で亡くなった



病気で入院した



会社員が仕事でケガをした

制 度

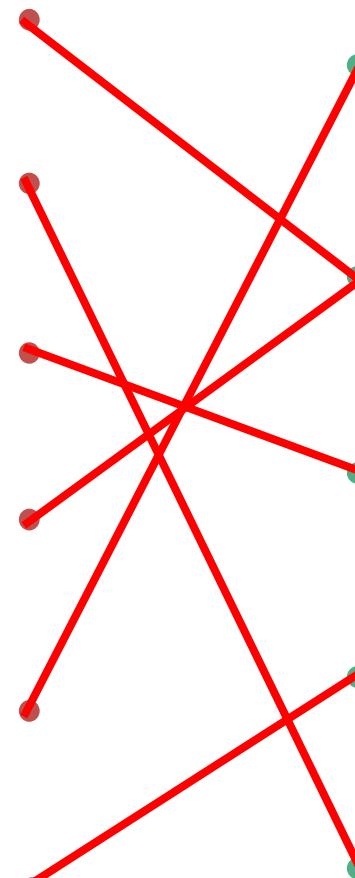
公的医療保険

公的年金

公的介護保険

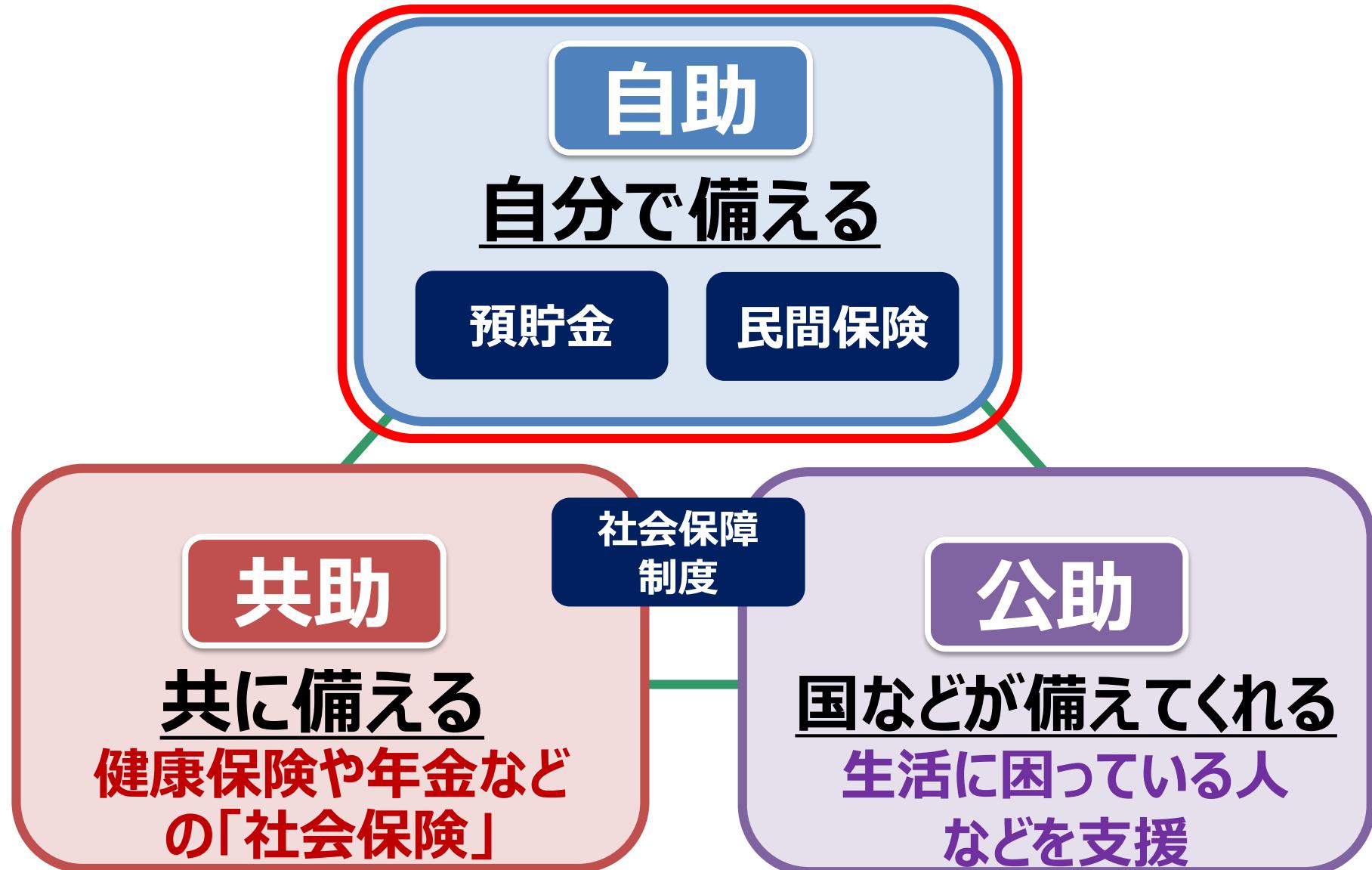
労働者災害補償保険

雇用保険



3. 自助って何？

リスクに備える



自助が必要な事例（骨折の場合）

Aさん（23歳）は、友人とスノーボードをしているときに、足をひねる状態で転倒しました。レントゲン検査の結果、ねじったように骨折しており、翌日手術を行いました。そして22日目には無事退院をすることができました。このとき、医療費などはいくらかかったでしょうか。



-

必要となるお金

かかった医療費	約178万円
その他	約8万円

合計	約186万円
----	--------

+

入ってくるお金

公的保障	約166万円
------	--------

合計	約166万円
----	--------

=

自助で準備する必要があるお金
約20万円

自助が必要な事例（亡くなったの場合）

Bさんは今年45歳。妻(42歳)はパート勤務で、長女(10歳)・長男(8歳)がいます。

もしBさんが亡くなってしまった場合、遺族の生活費や教育費などこれから必要になるお金はいくらになるでしょうか。



-

必要となるお金

生活費	約9,460万円
子どもの教育費	約2,180万円
その他	約1,670万円

合計 約1億3,310万円

+

入ってくるお金

公的保障	約6,310万円
企業保障	約400万円
妻の収入	約2,340万円

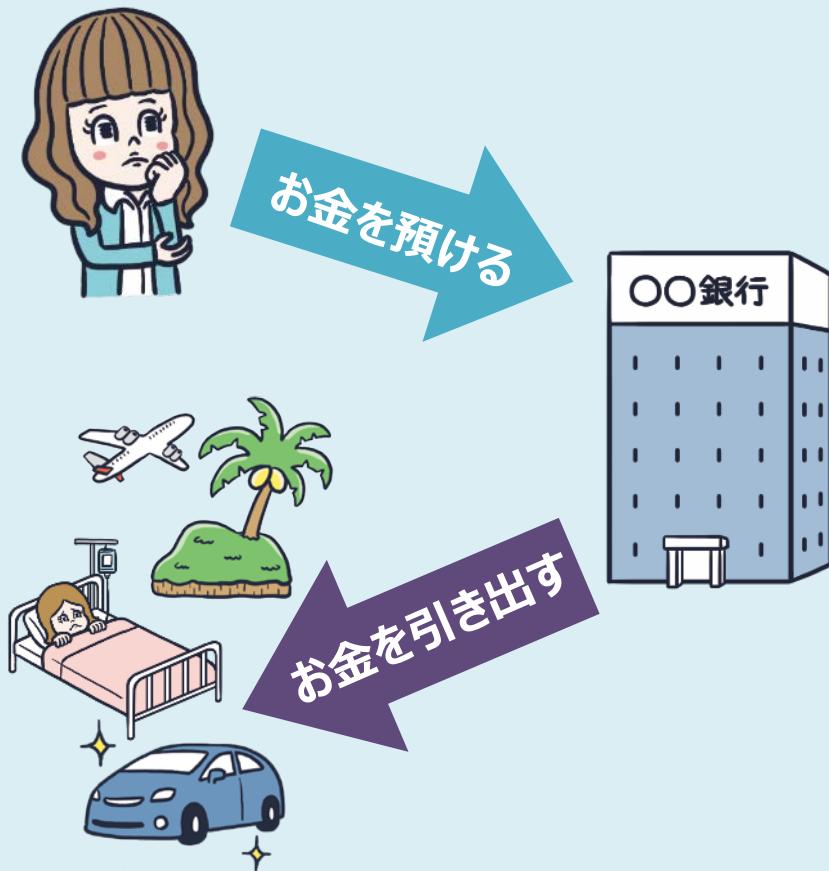
合計 約9,050万円

=

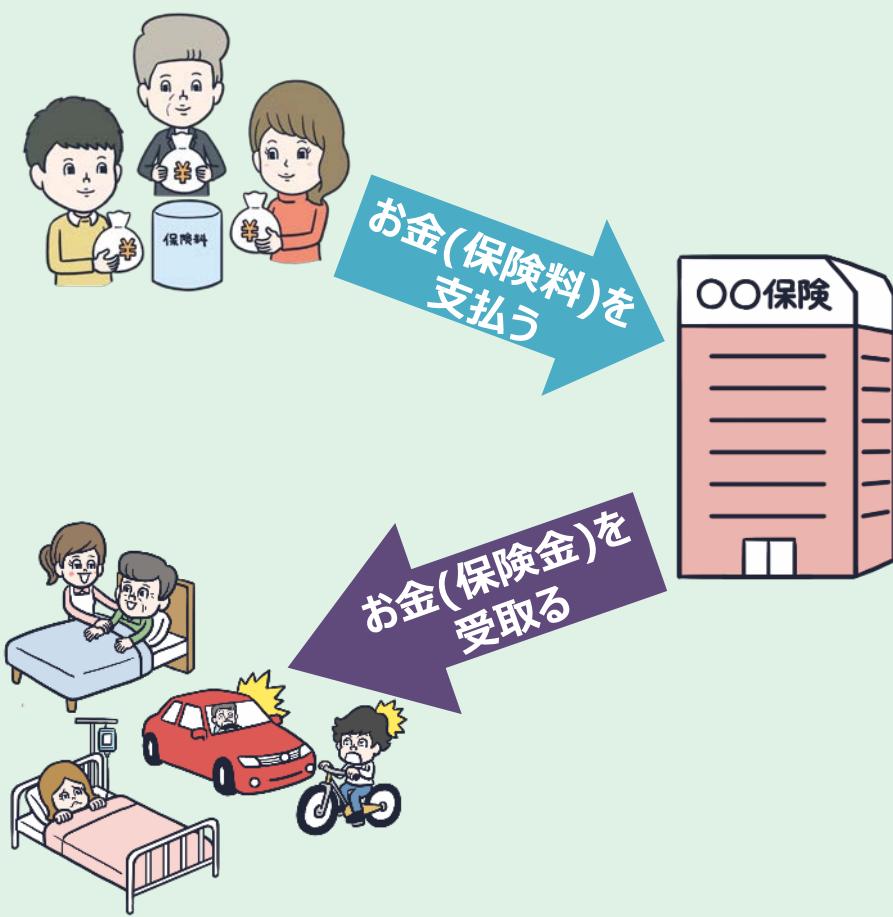
自助で準備する必要があるお金
約4,260万円

預貯金と民間保険①

預貯金



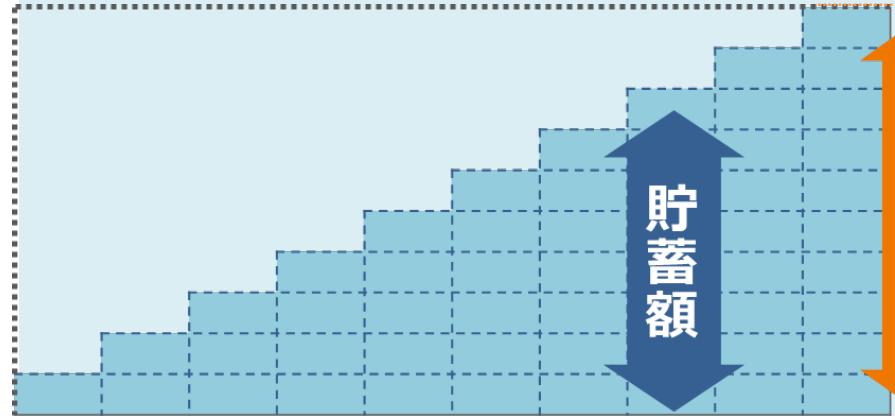
民間保険



預貯金と民間保険②

預貯金

目標額



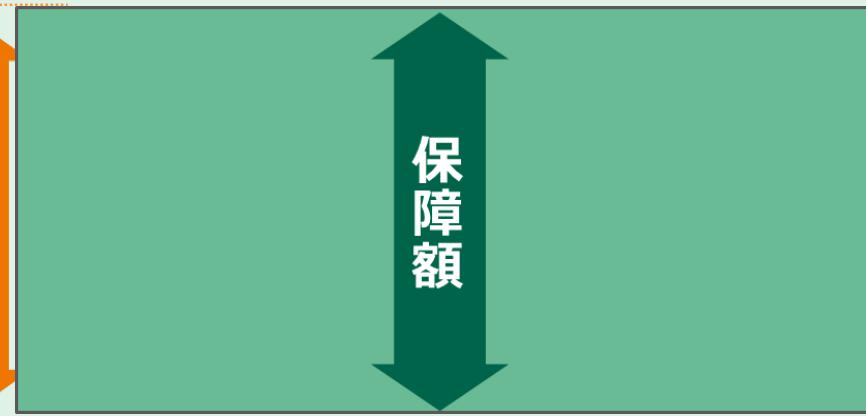
30歳

貯蓄額は毎年100万円（総額1,000万円）

特徴

さまざまな目的の
ために貯める

民間保険



30歳

保険料は毎年約3万円（総額約30万円）

特徴

特定の損失
に備える

注 ①預貯金は利子や税金などを考慮しない金額。 ②保険料は男性（30歳）契約で、保険期間10年、保険金額1,000万円の定期保険の例。
実際の保険料は、保険種類や契約内容、生命保険会社によって異なる場合があります。

預貯金と民間保険③

預貯金

- 貯めたお金は自由に使うことができる
- 途中での引き出しや貯めるペースが自由
- 預けた金額に応じて利子がつく

メリット

デメリット

- 途中で病気やケガ等、リスクが発生した場合に、**必要な**金額が貯まっているとは限らない

民間保険

- 途中で病気やケガ等、リスクが発生した場合に、あらかじめ**決められた金額**を受け取ることができる

- 決められた金額を保険料として支払う必要がある（保険の種類によっては一部戻ってくる場合がある）

保険のしくみ①

100人の部員がいる
サッカーチーム



毎年
5人の部員が
骨折を
している



対策をしても
ケガは減らない…



治療にかかる費用は
ひとり10,000円

壹万円

保険のしくみ②

全員で治療にかかる費用を準備すればよいのでは？



治療にかかる費用は全員分で
 $10,000\text{円} \times 5\text{人}$
→ **50,000円**



$50,000\text{円} \div 100\text{人}$
→ **ひとり年間500円**

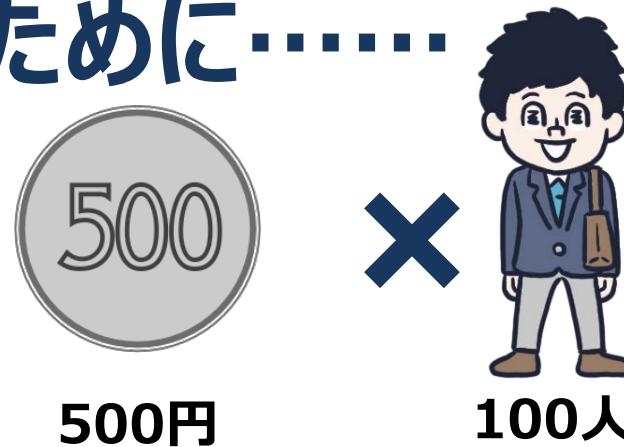


骨折した生徒は
10,000円を受け取り、治療費にあてる

保険のしくみ③

ケガに備えるために……

それぞれが
出し合う費用



骨折した5人は10,000円ずつ受け取り、
治療費を支払える

生命保険と損害保険

生命保険

対象

人

受取額

あらかじめ約束した
金額
(定額給付)

備えられる
リスク

- 死亡
- 病気・ケガ
- 老後
- 介護



など

損害保険

モノ

事故により発生した
損害額
じっそんてんぽ
(実損填補)

- 交通事故
- 火事
- 台風や地震

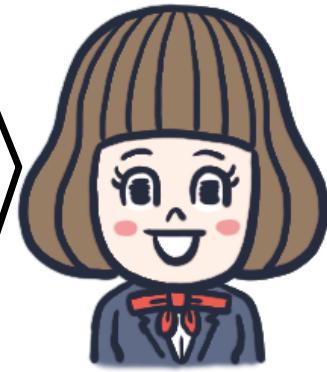


など

4. 自助・共助・公助 について考えよう

考えてみよう

社会保障制度を持続可能なものにするためには、「自助」「共助」「公助」がどのように組み合わされればよいでしょうか。今後の社会において「自助」「共助」「公助」のどれが一番大切だと思うかあなたの考えをまとめてみましょう。



- ・一番大切だと思うものの（　）に○をいれよう。
「自助」 or 「共助」 or 「公助」
- ・そう考える理由は…

【参考】自助・共助・公助の考え方

・Aさん（「自助」重視型）



老後に充実した生活を送るために、「共助」や「公助」ばかりに頼らず、「自助」に重点をおいた方が良いよね。

・Bさん（「共助」重視型）



社会保険料が高くなつてもいいから、公的年金等の「共助」を充実させた方が良いよね。

・Cさん（「公助」重視型）



老後に最低限の生活は保障されていて欲しいから、租税(税金)が高くなつても「公助」を充実させた方がいいよね。

【参考】海外の社会保障制度

スウェーデン



高福祉・高負担

税金や社会保険料は高いが、政府や自治体が幅広い保障を提供する共助と公助が中心。

幅広く多くの人を対象に所得保障が中心で、基本的には現金給付。年金保険や医療保険をはじめとして、労災保険や児童手当、住宅手当、福祉サービス等がある。

国民負担率

58.8% (2016年)

消費税

25%

アメリカ



低福祉・低負担

個人の生活に干渉しないという自己責任の精神のもと自助努力が中心。

被用者や自営業者を対象とした年金保険や高齢者や低所得者、障害者を対象とした医療保険がある。その他、対象が決められた扶助や州独自の保障がある。

国民負担率

33.1% (2016年)

消費税

州により異なる

※ニューヨーク州 約9%

特徴

社会保障制度

負担

5. まとめ

まとめ

- ①少子高齢社会における社会保障制度のあり方に
ついて考えていくことが大切。
- ②自分の身を守るために、自助・共助・公助がある。
- ③自分で備える手段である「自助」として、預貯金
や民間保険があり、それぞれの特徴をよく理解し、
選択していくことが大切。
- ④持続可能な社会保障制度を維持するために、
社会における自助・共助・公助の適切な組み合
せを考えていきましょう。